

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	7 -	事業名	情報化推進事業	担当部課	市長公室情報課
------	-----	-----	---------	------	---------

基本情報	総合計画	基本方針	5	みんなの力を結集する自治と協働のまち	会計	1	一般会計
		分野別項目	5	合理的で効率的な行政運営を行う	款	2	総務費
		施策の進め方	1	効率的な行政運営の確立	項	1	総務管理費
	まちづくり 行程表	フラッグ	-		目	6	情報化施策費
		政策分類	-		大事業	2	情報化推進事業
	その他(関係法令、要綱等)		—				
事業開始の背景、経緯等		合理的・効率的な行政運営の推進					

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 市役所における複数部署にまたがる業務で使用する情報システム及び機器の情報化を推進する。					
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市役所職員					
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) ICT化と業務改革の一体的取組					
	事業を 構成する 事務事業	① 情報化推進事務事業	現状維持	④ グループウェアシステム管理事業	現状維持		
	② 住民情報システム管理事業	現状維持	⑤ グループウェアシステム整備事業	現状維持			
	③ 財務会計システム管理事業	現状維持	⑥				

コスト推移	項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	事業費(A)	千円	決算	予算		180,313	122,233	91,258
決算					170,650	141,835	93,546	
人件費(B)	千円	決算		-	16,651	10,341		
総コスト(A)+(B)	千円	決算		-	158,486	103,887		

成果推移	成果指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	A 各課からの情報システムに関する問合せ	件	目標	-	-	-	-	1,800
			実績	-	-	-	-	
	B		目標					
			実績					
C		目標						
		実績						
【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)								
A 各課等からの情報システムに関する各システム等への問い合わせや障害対応件数(150(件/月)×12か月)								
B								
C								

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 平成28年度から、尾三地区自治体間連携協力に関する協定(豊明市、日進市、みよし市、東郷町)に基づき、情報システムに関する研究会にて情報交換を行っている。
------	-----------------------	--

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) ※ 新規行政評価対象事業
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 最新の情報技術やサービスを把握し、セキュリティに配慮したうえで、庁内全体の情報化コストを抑えるとともに、業務の効率化を図っていくことが必要である。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 今後におけるシステム等の選定においても、現状と同様、情報セキュリティを確保したICT化と業務改革の一体的な取組、最適かつ公平な調達仕様とし、競争の原理を働かせるような調達を行っていく。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 情報システム等の調達時(随時)に、統合できるシステムについて検討し、経費の削減に努める。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		情報化推進事業									
番号	①	事務事業名	情報化推進事務事業	款	2	項	1	目	6	大事業	2	中事業	1
事務事業の期間	事務事業開始年度			-			終了（予定）年度	-					

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 職員に対して、情報機器管理に関する経費を管理すると共に、地域情報化に寄与する情報システムの共同利用の検討や、セキュリティ対策に関する事業を行う。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 情報通信技術を活用し、庁内全体の情報化コストを抑えるとともに、市役所における業務の情報化を図ることにより、情報の共有化と業務の効率化を図る。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算 決算	23,244 22,260	23,244 18,664	19,955 18,664	24,563 24,761	30,081
＜事業費の主な内訳（当該事業年度）＞							
① 庁内サーバ等管理委託						12,591	千円
② あいち情報セキュリティクラウド負担金						3,154	千円
③ あいち電子自治体推進協議会負担金						2,699	千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
各課からの情報システムに関する問合せ	件	目標	240	240	240	-	240
		実績	240	240	240	-	-
		目標					
＜備考：活動の概要（当該事業年度）＞							
各課からの情報システム全般に関する問合せや障害対応件数							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

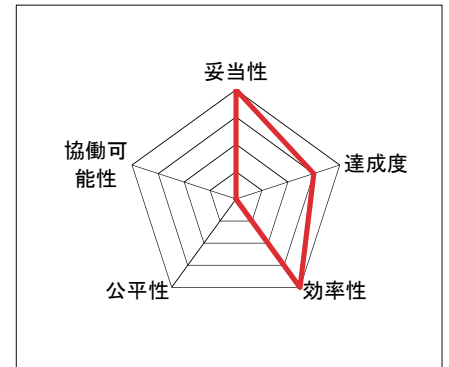
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) インターネット環境の環境分離によって、ネットワークが複雑になり、管理する機器も増加している状況がある。今年度新たなL GWAN（行政間ネットワーク）に移行するための対応を行うこととしている。

5. 前年度からの改善状況

＜参考：前年度の事務事業評価のコメント＞
※新規行政評価対象
(何をどのような状態に改善したのか) -

6. 評価

項目	評価
妥当性	4
達成度	3
効率性	4
公平性	-
協働可能性	-



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど) 庁内情報システムの選定においては、常に競争させるような調達内容にし、経費節減を図っている。
--

【ウィークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど) -

7. 今後の方向性

現状維持

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など) 本年度は第4次L GWANへの移行作業を行う。システムの共同運用の可能性は、今後も検討していく。セキュリティ対策に関しては、全職員を対象にした研修（eラーニング等）を実施していく。
--

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		情報化推進事業									
番号	②	事務事業名	住民情報システム管理事業	款	2	項	1	目	6	大事業	2	中事業	2
事務事業の期間	事務事業開始年度			-			終了（予定）年度			-			

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 職員に対して、市役所の主な窓口業務で使用する住民情報システムの運営に関する機器やソフトウェアの管理を行う。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 市役所における業務の情報化を図ることにより、情報の共有化と業務の効率化を図るとともに、個人情報適切に管理することで、市民に対する信頼性を向上させる。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算		116,745	58,049	24,012	42,816
		決算		108,489	58,475	24,020	
＜事業費の主な内訳（当該事業年度）＞							
① 住民情報システム保守委託						18,926	千円
② 中間サーバプラットフォーム負担金						1,926	千円
③ 住民情報システム賃借料						1,216	千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
住民情報システムに関する問合せ	件	目標				-	600
		実績				-	
		目標					
＜備考：活動の概要（当該事業年度）＞							
各課等からの住民情報システムに関する問合せや障害対応件数							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

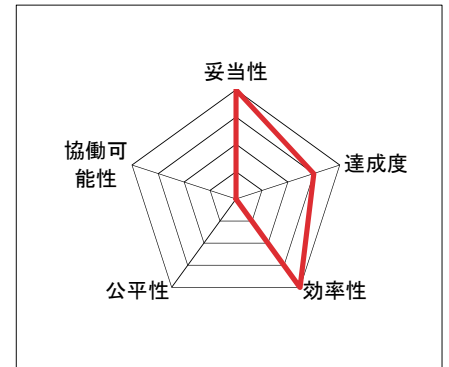
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 平成29年度から本格連携を行っている社会保障・税番号制度によって、より厳格に個人情報に留意したシステム運用を行っている。
--

5. 前年度からの改善状況

＜参考：前年度の事務事業評価のコメント＞
※新規行政評価対象
(何をどのような状態に改善したのか) -

6. 評価

項目	評価
妥当性	4
達成度	3
効率性	4
公平性	-
協働可能性	-



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど) 内部情報システムの選定においては、常に競争させるような調達内容にし、経費節減を図っている。
--

【ウィークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど) -

7. 今後の方向性

現状維持

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など) 平成30年度に住民情報システムのサーバ機器等の保守満了を迎えることから、機器更新を行っていく。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		情報化推進事業									
番号	③	事務事業名	財務会計システム管理事業	款	2	項	1	目	6	大事業	2	中事業	4
事務事業の期間	事務事業開始年度			-			終了（予定）年度			-			

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 職員に対して、市役所の予算編成、予算執行、決算等の業務で使用している財務会計システムの管理運営を行う。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 市役所における業務の情報化を図ることにより、情報の共有化と業務の効率化を図る。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算 決算	9,982 9,479	12,698 12,580	10,299 10,554	10,705	
<事業費の主な内訳（当該事業年度）>							
① 財務会計システム賃借料					10,187	千円	
②						千円	
③						千円	

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
各課からの情報システムに関する問合せ	件	目標	120	120	120	-	120
		実績	120	120	120	-	
		目標					
<備考：活動の概要（当該事業年度）>							
各課等からの財務会計システムに関する問合せや障害対応件数							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

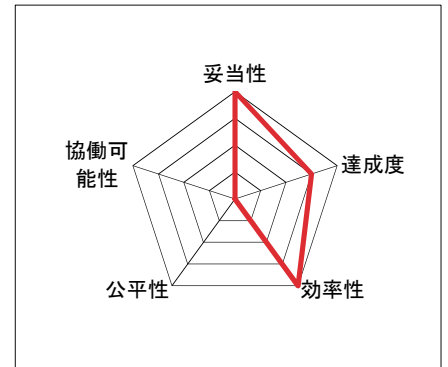
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 本システムは、本庁舎に機器を設置せず、L GWAN上のサービスを利用している。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント> ※新規行政評価対象 (何をどのような状態に改善したのか) -
--

6. 評価

項目	評価
妥当性	4
達成度	3
効率性	4
公平性	-
協働可能性	-



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど) 内部情報システムの選定においては、常に競争させるような調達内容にし、経費節減を図っている。
--

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど) -

7. 今後の方向性

現状維持

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など) 平成30年度に、財務会計用プリンターの保守満了を迎えることから、機器更新を行っていく。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		情報化推進事業									
番号	④	事務事業名	グループウェアシステム管理事業	款	2	項	1	目	6	大事業	2	中事業	5
事務事業の期間	事務事業開始年度			—			終了（予定）年度			—			

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 職員に対し、職員間の情報共有手段として使用しているグループウェアシステム及びインターネット環境に関する管理運営を行う。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 市役所における業務の情報化を図ることにより、情報の共有化と業務の効率化を図る。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算 決算		30,342 30,422	31,291 32,488	32,144 33,045	37,981
<事業費の主な内訳（当該事業年度）>							
① グループウェアシステム賃借料						21,945	千円
② グループウェアシステム保守委託						4,361	千円
③ 通信運搬費						3,138	千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
グループウェアシステムに関する問合せ	件	目標				—	720
		実績				—	
<備考：活動の概要（当該事業年度）>							
各課等からのグループウェアシステムに関する問合せや障害対応件数							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
平成28年度において、国庫補助を得てL2G/WANと接続していた内部情報ネットワークをインターネットから分離を行い、各課に1台のインターネット閲覧端末を設置し制限したが、29年度においては、事務環境の検証を行い、効率的な窓口対応ができるインターネット閲覧環境の再構築を行った。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>

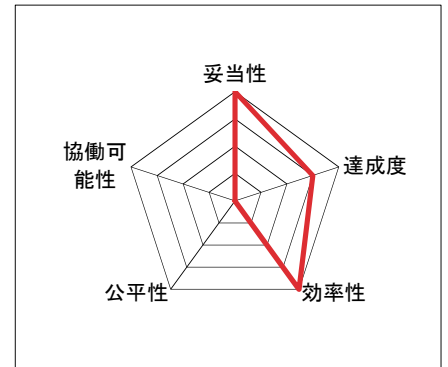
※新規行政評価対象

(何をどのような状態に改善したのか)

—

6. 評価

項目	評価
妥当性	4
達成度	3
効率性	4
公平性	—
協働可能性	—



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
事務環境の検証を行い、効率的な窓口対応ができるインターネット閲覧環境の拡充を行った。また、内部情報システムの選定においては、常に競争させるような調達内容にし、経費節減を図っている。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)

—

7. 今後の方向性

現状維持

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)

基本ソフト等のサポート切れに対応すべく、端末の更新を速やかに対応していく。平成30年度からの稼働を目標に、より情報収集と市民対応の向上を図るため、各課に1台のインターネット端末の状況を、職員の自席端末から安全に閲覧できるよう環境を再構築し、事務環境を改善した。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		情報化推進事業									
番号	⑤	事務事業名	グループウェアシステム整備事業	款	2	項	1	目	6	大事業	2	中事業	6
事務事業の期間	事務事業開始年度			-			終了（予定）年度			-			

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) グループウェアシステムにおけるネットワーク作業等インフラ構築に関する事業を行う。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 市役所における業務の情報化を図ることにより、情報の共有化と業務の効率化を図る。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算			240	240	240
		決算			19,628	1,166	
<事業費の主な内訳（当該事業年度）>							
① ネットワーク設定変更委託						691	千円
② LAN配線作業委託						475	千円
③							千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
ネットワークに関する問合せ	件	目標				-	120
		実績				-	
		目標					
		実績					
<備考：活動の概要（当該事業年度）>							
各課からのネットワーク整備に関する問合せや障害対応件数							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

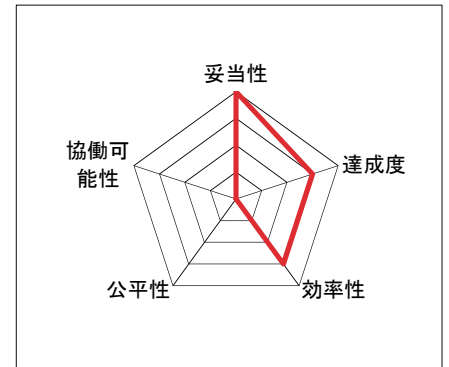
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) ネットワークの無線化など。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント> ※新規行政評価対象
(何をどのような状態に改善したのか) -

6. 評価

項目	評価
妥当性	4
達成度	3
効率性	3
公平性	-
協働可能性	-



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど) 内部情報システムの選定においては、常に競争させるような調達内容にし、経費節減を図っている。
--

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど) -

7. 今後の方向性

現状維持

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など) 引き続き職員配置に伴う適切な事務環境の構築に対応するべく端末の適切な配置等に必要な配線作業等を行っていく。
